

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201105	
事務事業名	庁議部課長会議事務	
予算書の事業名	1.企画一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和46年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5.ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	531011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	行政経営	
基本事業名	行政組織機構の見直しの推進	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
庁議、部課長会議にかかる経費管理				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 意思決定を必要とする議題	件	36	29	30	30	30
	② 連絡調整が必要な議題			件	26	23	20	20	20	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 定例庁議及び部課長会議は月1回開催。その他市長が必要と認めた場合は臨時に会議を開催。	→	活動指標	① 庁議開催数	回	16	14	16	16	16
	*平成22年度の変更点 各会議の開催目的の明確化			② 意思決定した議題	件	36	29	30	30	30
	③ 連絡調整した議題			件	26.00	23.00	20.00	20.00	20.00	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 意思決定をした議題/意思決定を必要とする議題	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② 連絡調整を行う。			② 連絡調整した議題/連絡調整が必要な議題	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な行財政経営により、財政の健全化と質の高い行政サービス提供が実現しています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
企画担当部設置時から					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	272	288	486	300	300
					A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	272	288	486	300	300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
各事業での関連性が高まり、部局間を越えての情報共有、連絡調整が必要となっている。					②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	400	180	180	
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	841	1,682	757	757	
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,113	1,970	1,243	1,057	
					(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	各市それぞれ、市の状況に応じた企画体制をとっており、比較対象とはならないため。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市の施策の方向性を決定する機関及び各課の連携を調整する機関として機能している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 部課長会議における事務連携が、報告に偏りがちな傾向がある。連携に必要な重要事業の進捗状況、課題といった情報共有が図られていない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 経営戦略会議、行革推進会議など全体的な視点及び調整が必要な会議は、個別に設置することなく、庁議の協議事項として位置づけて行うことも可能ではないかと考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 開催する会議の目的を明確にし、時間設定を設けるなど進行方法を見直すことで効率性及び効果向上が見込める。会議内容の説明をパワーポイント等で行い、紙ベースの資料の作成を削減することができる。また、会議の効率的開催により、参加者の拘束時間の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 業務時間の削減を実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市政運営方針は、市の行う事業全般に影響を及ぼすため、受益者を特定できない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市政運営方針は、市の行う事業全般に影響を及ぼすため、受益者を特定できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	政策に関わる会議の整理と運営方法のマニュアル化 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	適宜、会議運営の見直し 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

庁議は、市政の重要事項を協議するため設置されており重要である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53101301
事務事業名	行政改革推進事業
予算書の事業名	15.行政改革推進事業
事業期間	開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続
実施方法	業務分類 6. ソフト事業
	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	池川 幸博	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	531011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	行政経営	
基本事業名	行政組織機構の見直しの推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
<p>「第3次魚津市行政改革大綱 (平成16年2月策定)」に基づき、その具体的実施内容を同年3月に「魚津市行政改革推進計画」として策定、さらに、18年3月にこれをリニューアルした「魚津市行政改革集中改革プラン」を策定・公表した。</p> <p>この集中改革プランに掲げたプラン項目の進捗状況を把握するとともに、進行管理の徹底を図ることで全庁的な行政改革を促進する。</p> <p>庁内で組織する「魚津市行政改革推進協議会」でその方向性について議論するとともに、市民の代表で組織する「魚津市行政改革推進委員会」から提案や意見をいただく。</p> <p>また、平成22年度から5年間を計画期間とする第4次魚津市行政改革大綱及び新・魚津市行政改革集中プランを策定する。</p>								
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>① 現行集中改革プラン (H18年度以降) に掲げたプラン項目。 ② 第4次魚津市行政改革大綱 ③ 新・魚津市行政改革集中プラン</p>	対象指標	① 集中改革プランにあるプラン項目	件	20	20	45	45	45
		②						
		③						
<p>&lt;平成21年度の主な活動内容&gt;</p> <p>① 魚津市行政改革推進委員会の委員の選出。② 集中改革プランに掲げた項目の進捗状況の把握と今後の推進策の検討。③ 進行管理並びに平成22年度以降の第4次魚津市行政改革大綱及び新・集中プラン作成のための魚津市行政改革推進協議会・魚津市行政改革推進委員会の開催。 *平成22年度の変更点 上記①はなし。②は、平成21年度と同じ。③は、進行管理に関する部分のみ平成21年度と同じ。</p>	活動指標	① 集中改革プランにある項目で、改革改善に取り組んだ項目数	件	18	18	45	45	45
		② 集中改革プランに関する行政改革推進協議会の開催回数	回	2	3	3	3	3
		③ 行政改革推進委員会の開催回数	回	1	2	2	2	2
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>① 集中改革プランに掲げた改革改善が着実に実施される。 ② 完成する。 ③ 完成する。</p>	成果指標	① 実施項目数/プラン項目数	%	90.00	90.00	100.00	100.00	100.00
		② 完成した第4次魚津市行政改革大綱	件		1			
		③ 完成した新・集中プランにおけるプラン項目	件		0	45		
<p>&lt;施策の目指すがた&gt;</p> <p>限られた財源が計画的・重点的に配分され、簡素で効率的な市政運営になる。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>いわゆるバブル経済崩壊後、長引く景気の低迷による厳しい財政状況の中、少子高齢化、情報化、国際化の急速な進展による社会経済情勢の変化や住民ニーズの高度化・多様化に即応しつつ、活力に満ちた魅力ある地域社会を築くため、行財政全般にわたる総点検を行い、簡素で効率的な行財政運営を目指して抜本的な改革を進める必要があった。そこで、市では平成8年2月に「魚津市行政改革大綱」を策定し、行政改革の取り組みのスタートを切った。(なお、この事務事業の開始年度は、最初の行革大綱の策定後の平成8年度とした。)</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		35	96			
		A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)		35	96	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>国の交付税制度改革の影響に加えて、アメリカ発の金融危機に伴う歴史的な景気の後退により、本市においても市税収入が減収に転じており、今後ますます、地方財政を取り巻く環境は厳しくなることが予想されることから、より一層の行財政改革が求められるようになっていく。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		254	1,000	1,000	1,000	1,000
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		1,068	4,205	4,205	4,205	4,205
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,103	4,301	4,205	4,205	4,205
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>平成17年3月、国から県を通じて、これまで以上の行財政改革 (特に職員数の削減) と、わかりやすい数値目標の設定と住民への公表に取組むよう通知が出ている。</p> <p>議会からは、「厳しい財政状況下で一層の行政改革を求める意見」と「民間委託等を推進することに対して”雇用不安”や”食の不安”などの観点から反対する意見」の両方が出されている。</p>	◆県内他市の実施状況	● 把握している	➡	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 行革の取組みについては、県内全ての市において集中改革プランを策定・公表し、積極的に行革に取り組んでいる。				
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施策が目指すがたへの貢献度が高く、直結度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 平成22年度から5年間で計画期間とする第4次魚津市行政改革大綱及び新・魚津市行政改革集中プランにおいて、新たな重点項目やプラン項目を示すこととしており、行政改革の不断の取り組みにより、成果向上の余地は多いにある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成21年度における事業費は、行政改革推進委員会 (市民の代表者8名で組織) の委員報酬のみである。平成22年度においても、2回開催することを予定して予算計上しており、これ以上削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 現在総務課では、行政改革の取りまとめや“旗振り役”としての業務を担っているが、行政改革の推進は各課主導で取り組んでいく姿勢が重要であり、日常業務の中で常に改革を推進するという職場風土が根付けば、人件費の削減は可能である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者はいないことから負担はない。適正化の余地もない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者はいないことから負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

平成21年度が「魚津市行政改革集中改革プラン」の計画期間の最終年度。各プラン項目について課題や問題点についてを検証し、新プラン策定につなげていく。	二次評価の要否 不要
---	---------------